

援農ボランティアと関係人口の関係性についての一考察

村田 拓之

(東京工業大学大学院生)

査読論文 (2023年8月31日)

論文要旨

関係人口は、地域の新しい担い手となれる存在として近年注目されている。しかし、多義的な解釈が可能であるため、その定義の明確化が求められている等の問題点もあり、いまだ発展過程にある用語である。また、援農ボランティアは、労働力不足に悩む地域農業を支える存在である。その一方で、活動としての知名度の低さ等の問題点も指摘されている。本研究では、既往の研究では取り上げられてこなかった関係人口と援農ボランティアの関係性を探り、またそれを示すことを目的とし、考察を行う。

1. はじめに

1.1 官学における関係人口への注目度の高まり

地方創生が叫ばれる昨今であるが、そのなかで近年注目されている用語に「関係人口」というものがある。総務省の運営する「関係人口ポータルサイト」の定義によれば、関係人口とは「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す言葉」である。関係人口という用語は、2016年に生まれたとされている¹。以降、これを扱う論文も多くなった。たとえば、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォーム「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)上に掲載されている論文でも、2019年以降は40本を越える状況にある。また、2018年以降総務省では関係人口の創出・拡大のモデル団体を地方公共団体ごとに公募しており、その採択団体も、2018年度は30団体、2019年度は44団体、2020年度は25団体と多くあり、各モデル団体のケースを大きく紹介している。このように、官学において、関係人口への注目度が高い現状となっている。

このように官学を中心に大きな注目を集めている関係人口であるが、問題点がないわけではない。たとえば、田口(2018)が述べるように、近年急速に普及し始めた言葉であることもあり、いまだにその明確な定義が定まっていないことなどが挙げられる。「関係する」ということの多義性や概念の広さゆえに多くの解釈が可能であり、関係人口という言葉の急速な拡大が進むなか、批判や混乱を生じさせている状態にあるのだ(田中、2021)。河井(2020)でも、関係人口の基礎にあるゆるさを大事にしながらも、「『関係とはこれ』という限定をする、地域持続性を可能にする『関係性の質』を問うことが必要」であるということが指摘されている。

1.2 援農ボランティアへの期待

日本経済団体連合会（2015）でも、農業が地方活性化を担う基幹産業として大きな役割を果たしていると評価されている。その基幹産業である農業の経営を語る上で避けることのできない問題の一つとして、担い手の減少と高齢化により労働力不足に陥っていることが挙げられる（村田、2018）。その不足した労働力を補完する存在として、援農ボランティアが注目を集めている²。しかしながら、援農ボランティアの一般市民への参加のハードルの高さや、援農という言葉自体の知名度の低さを指摘する声³⁴もあり、援農ボランティアが地域農業を救う万全の解決策としては十分に機能しきれていないことも懸念されている。

1.3 関係人口に潜在し得る援農ボランティア

関係人口の定義の中に、「地域や地域の人々と多様に関わる」という文言がある。このように定められている以上、その関わり方の一つのかたちとして援農ボランティアのような関わり方があってもよいはずである。しかしながら、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げている研究はみられないのが現状である。そのため、関係人口と援農ボランティアは一体どのような関係性にあるのかは正確には理解されていないのだ。前述のとおり、援農ボランティアは、労働力不足に悩む地域農業を救う解決策の一つとして期待される存在でありながらも、知名度の低さ等の課題がある。また、現在の関係人口論においても、河井（2020）も指摘するように、「地域持続性を可能にする『関係性の質』を問うこと」が求められている。したがって、関係人口と援農ボランティアがそれぞれ抱える課題への一つの対応策として、両者の結びつきや関係性について検討することは有意義であると考えられる。

2. 目的

2.1 本研究のリサーチクエスションと意義

既述の状況を踏まえて、本研究の目的は、これまで掘り下げられてこなかった関係人口と援農ボランティアのつながりに着目し、その両者の関係性を示すことにある。本研究の意義は二つあると考える。一つめの意義は、「注目度の高い関係人口の文脈の中で援農ボランティアを論じることで、援農ボランティアの知名度向上に寄与する」ということである。もう一つの意義は、「関係人口において、援農ボランティアが重要な要素の一つであることを示すことで、いまだ発展過程にある関係人口の定義の明確化に寄与する」ということである。関係人口と援農ボランティアの関係性を検討するに際して、二つのリサーチクエスション（以下、RQという。）を設定した。

一つめの RQ は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということである。この RQ1 においては、「援農ボランティアかつ関係人口」という状態が、理屈上および實際上存在するのかということ

が論点となる。活動内容が具体的にイメージしやすい援農ボランティアと異なり、関係人口は「多様な関わり方をする」という抽象度の高い表現で示されている。そのため、関係人口を起点に考えれば、そこに援農ボランティアが含まれていても齟齬は生じないはずである。つまり、両者の関係性を考えると、関係人口は援農ボランティアを包含する概念であることが予想される。ただし、そこにはその包含関係が完全包含であるのか、一部包含であるのか、というところに疑問が残る。

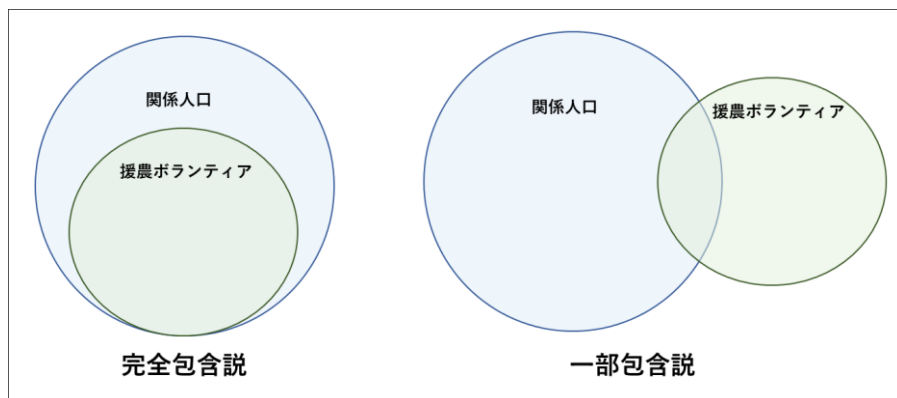


図1 関係人口と援農ボランティアの包含関係の仮説

出典：筆者作成

また、もしその包含関係が一部包含であるならば、その包含されない援農ボランティアとはどのようなものなのかというところまで明らかにしなくてはならない。そして、本研究の成果が今後の他の研究に活用されることを期待するのであれば、「援農ボランティアかつ関係人口」というものについての理屈上の存在だけではなく、実際上の存在にまで踏み込んで検討していく必要があるだろう。

二つめの RQ は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということである。この RQ2 においては、「関係人口としての援農ボランティア」というものに主眼を置いている。おそらく多くの地域にとっては、援農ボランティア活用への期待も、関係人口の創出・拡大への期待も、それぞれ大きいことが想像される。しかし、既往の研究では、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げているものはみられないことから、両者の結びつきが十分に検討されることなく、別々の論点として存在しているようである。これまでに述べてきたように、関係人口と援農ボランティアにはそれぞれに問題点や難点があるが、両者を結びつけることで、それらについて相互に補完できるものになっている。そのため、両者の結びつきを意識した「関係人口としての援農ボランティア」というものへの期待の大きさの違いを検討することが重要となっている。

本研究では、これら二つの RQ の検証にあたるが、この検討を進めるにあたり、関係人口の先行研究を整理した上での予備的な考察が必要になると考えられる。

2.2 関係人口の先行研究の整理

関係人口は 2016 年に提唱された概念であるが、もっとも有名な定義としては、総務

省が紹介する「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す言葉」というものであろう。田中(2017)は、これをより平易な言葉で、「住んでいなくても、地域と多様に関わる人々」と示している。

小田切(2018)は、「関係人口の『関係』とは、『関心』という意識と『関与』という行動の両者に及ぶもの」と述べている。また、小田切(2018)は、関係人口には人口という表現が含まれているものの、「個々人を対象とした言葉である」ため、必ずしも「数量的な概念ではない」ということを強調している。たとえば、「関係人口が増える」という表現が行われたとしても、それは地域と相手との関係性をより意識しているものであると述べている(小田切、2018)。

2018年1月に公表された総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書：『関係人口』の創出に向けて」(以下、「総務省報告書」という。)では、関係人口を「近居の者」、「遠居の者」、「風の人」、「何らかの関わりがある者」の四つに分類している。まず、近居の者は、その地域内にルーツがあり近居にいる者である。遠居の者は、その地域内にルーツがあり遠居にいる者である。風の方は、その地域を行き来する人である。何らかの関わりがある者は、過去の勤務や居住、滞在でその地域と関わりがある者である。つまり、ルーツの有無と居住地の遠近(アクセスのしやすさ)により分類できるわけだ。

小田切(2017a)は、関係人口の関わり方について、「地域の特産品を購入するだけの人から定住し、深く地域の貢献にかかわる人まで、すべてを含む」ものであると述べている。その上で、小田切(2017b)は、関係人口の関わり方について、地域への思いと地域への定住性志向を軸にした関わり方の階段があることを示した上で、関係人口論の要素として、「関係人口論はこの『関わり方の階段』を登るのに必ずしもこだわっていないこと」であり、「階段の同じ位置にとどまる人も含めて、関係人口であり、それを尊重する議論」と紹介している。

総務省は関係人口の役割を、人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足に直面している地方圏での、新たな地域づくりの担い手として活躍してもらうことにあるとしている。田中(2017)によれば、関係人口は「離れていても、地域を盛り上げてくれる仲間」であり、「そのバリエーションは無数にあるはず」で、また、地域側からしてみれば、関係人口は「地域の役に立ってくれる、新しい力になってくれる存在」である。

以上の論点を踏まえて、RQ1で提示した、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということについて考えてみたい。

2.3 関係人口に関する予備的考察

RQ1の「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということは、一見すると直感的に検証するまでもないことのように思われる。すなわち、「関係人口としての援農ボランティア」というものは、概

念的に存在し得るように感じられる。なぜなら、関係人口の多様な関わり方というもののバリエーションは無数にあるわけであり、それゆえに、その関わり方の一つとして、援農ボランティアのような関わり方というものが、そこに含まれていたとしても、論理的には齟齬は生じないはずだからだ。では、関係人口は、援農ボランティアを包含する概念であるのだろうか。言い換えれば、「援農ボランティアであるが関係人口ではない」という状態が存在するのかという問いにもなるが、その状態は少なくとも次の二点において存在すると考えられる。

一つめの論点は、都市農業に対しての援農ボランティアが関係人口になり得るのかということである。関係人口の議論では、地域や地方という用語が頻繁に出現しているため、まずはこれらの用語から確認する必要がある。上村（2022）は、地域を「区画された土地の区域や一定の範囲の土地」、地方を「ある国の中にある地域。大都市に対するそれ以外の土地」と整理した上で、「“地方”は“地域”を含意するが、都市部に対する“田舎”を想起させるものでもある」と説明している。他方で、都市農業は、都市農業振興基本法の第二条で「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」であることが定められている。市街地やその周辺の地域というものがやや抽象的な表現とはなっているものの、先に紹介したように、関係人口が想定しているのは「人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足に直面している地方圏」であり、市街地やその周辺の地域でこの問題に直面しているケースは多くはないことが想像されるし、上村の地方や地域の解釈にしたがえば、都市部はそこに含まれないことになる。以上のことを踏まえれば、都市農業に対しての援農ボランティアが関係人口になり得る可能性は低いと結論づけることができるだろう。

二つめの論点は、地方や地域の中で活動するすべての援農ボランティアが関係人口になり得るのかということである。すなわち、「援農ボランティアかつ関係人口」のほかに、「援農ボランティアかつ定住人口」や「援農ボランティアかつ交流人口」というものが存在している可能性を探る論点である。まず、「援農ボランティアかつ定住人口」という状態が存在し得るのかということであるが、この状態が存在していることについては想像に難しくないだろう。たとえば、ある地域の非農家の定住者が同じ地域内の近所の農家を手伝うというケースである。定住者は関係人口ではないという定義にしたがえば、この状態（「援農ボランティアかつ定住人口」）は、地方や地域の中で活動するすべての援農ボランティアが関係人口になり得るわけではないことを示せる例といえよう。少なくともここまでの議論で、関係人口が援農ボランティアを完全包含する概念でないこと（「援農ボランティアであるが関係人口ではない」という状態が存在すること）は示せたであろう。

しかしながら、残った論点である、「援農ボランティアかつ交流人口」という状態が存在し得るのかということについても検討してみたい。これについては、まず交流人口の定義について確認する必要がある。たとえば、JTB総合研究所の定義では、交流人口とは「その地域に訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（定住人口又は居住人口）

に対する概念」としており、一般的には「その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、など、特に内容を問わない」としている。平易な言い方に置き換えれば、交流人口は「目的の内容を問わずその地域を訪れる人々」である。この考え方を踏まえると、たしかに定住人口は交流人口になり得ないことは理解できる。しかし、交流人口が関係人口になり得ないと理解しようとする、そこに大変な混乱が生じる。先に確認したように、関係人口の要件には、「地域と多様に関わる人々」であることに加えて、「交流人口ではない（非交流人口である）」ということが挙げられている。当然、交流人口や交流という言葉自体にも多様な定義はあるだろうし、その定義の仕方によって交流に含まれる意味合いも多様化し得るだろう。しかし、どのような交流という言葉の意味合いを用いても、「その地域や地域の人々と交流することなく関わる」という事柄については、一つとして例示するということでさえ、非常に難しいように感じられる。なお、関係人口の定義上、その関わり方は「多様」とされている以上、その「交流なしでの関わり方」というものは複数存在することを要するはずである。加えて、関係人口は「地域の新しい担い手」として期待されているものであるため、「交流することなく地域や地域の人々と多様に関わる人々」というものが仮に存在していたとしても、それがその地域の新しい担い手になれるとは想像しがたい。したがって、関係人口の一つの要素であろう「交流人口ではない（非交流人口である）」ということを考える際には注意が必要である。むしろ、「交流人口は関係人口ではない」ととらえるよりは、小田切（2017c）の提唱する「関係人口＝再定義された『交流人口』」とする方が、学術研究上も扱いやすい概念であると感じられる。関係人口を「再定義された『交流人口』」をとらえるためには、「どのような条件下で、交流人口は関係人口となりうるのか」という問いへの答えが求められる。たとえば、その条件の一つとして、その交流人口が「『今後の期待できる潜在的貢献』を有しているか否か」ということが考えられるのではないだろうか。では、「今後の期待できる潜在的貢献」とは何であろうか。

「今後の期待できる潜在的貢献」とは、先に紹介した総務省報告書に登場する用語である。本報告書の中では、「『ふるさと』の地域づくりの担い手として、『関係人口』のうち、現に様々な関わりを持つ者（『近居の者』や『風の人』等）の役割を評価」できるものであるとした上で、この仕組みの強化により「『遠居の者』や『何らかの関わりがある者』による『ふるさと』との関わりを新たに引き出すこと」が期待できるとしている。「今後の期待できる潜在的貢献」は、これを説明する図の中で登場するものである。

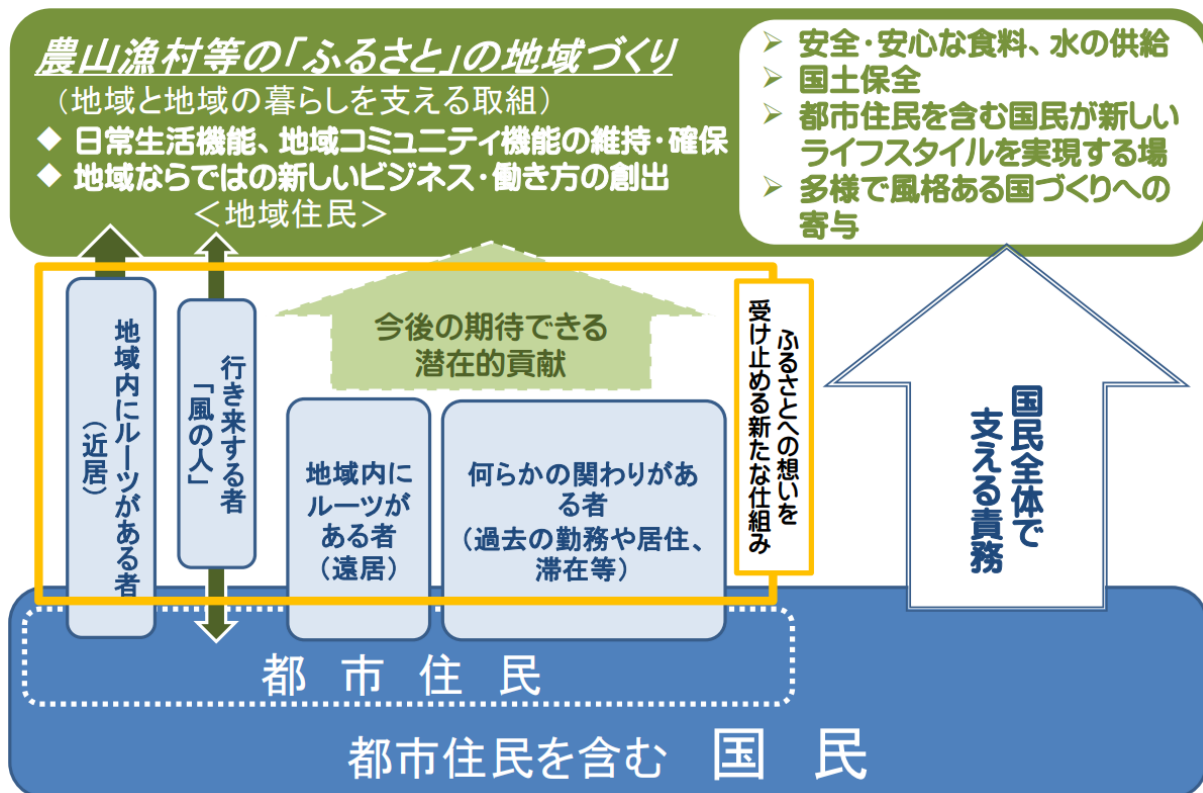


図 2 「ふるさと」の地域づくりの役割と担い手の多様化

出典：(総務省、2018a)

上図の記載内容を踏まえて考えると、関係人口の四分類(「近居の者」、「遠居の者」、「風の人」、「何らかの関わりがある者」)のうち、どのような関わり方かという議論はあるものの、近居の者と風の人はその地域へのアクセスのしやすさや頻度という論点から、何かしらの「今後の期待できる潜在的貢献」をすでに有している可能性は高いといえるだろう。他方で、関係人口の「新しい地域の担い手として期待されている」という側面を踏まえれば、遠居の者や何らかの関わりがある者が、そういった存在になるには、何らかのかたちで「今後の期待できる潜在的貢献」を持つことが期待されているということである。しかしながら、総務省報告書では、「今後の期待できる潜在的貢献」の定義や、具体的に何がそれにあたるのかは明示されていない。そのため、もし『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口は関係人口である」という主張を展開していくのであれば、何が「今後の期待できる潜在的貢献」というものにあたるのかを明確にしなければならないはずである。この概念の明確化のための詳細な議論は今後に譲るが、本研究では次のように考えたい。たとえば、「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」という事実を確認できた場合は、「今後の期待できる潜在的貢献」を有していたものと認めるものとする。このような前提を置いた理由としては、「二度目の関与時に、一度目の関与時に有していた『今後の期待できる潜在的貢献』が顕在化した」という事実を確認できたとみなすことができるからである⁵。

以上のように、「関係人口と交流人口をわけるものは何か」と問われれば、『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口は、少なくとも関係人口であることが想

定される」と回答することができるはずである。そして、そもそも関係人口は、従来は交流人口と定住人口という分類しかなかったパイの中に、新しく組み込まれた概念である。そのため、交流人口と定住人口のいずれか、もしくは両方の概念の一部を取り込んだものになるはずであると考えられる。関係人口の定義のうち、「定住人口ではない（非定住人口である）」ということは、関係人口の四分類と照らし合わせてみても、このことは正しいように思われる。他方で、先に議論したように「交流人口ではない（非交流人口である）」とすることは、必ずしも正しくはないように思われる。むしろ、関係人口は「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口」などの例を含む、「狭義の交流人口」であると考えの方が自然であろう。本研究でも、関係人口についてはこのような考え方に基づいて論じることとする。

また、途中で述べた「援農ボランティアかつ交流人口」という状態が存在し得るのかということについては、その交流人口である援農ボランティアに、「今後の期待できる潜在的貢献」があれば、その援農ボランティアは関係人口であるし、そうでなければ交流人口のままであるということになるだろう。繰り返しになるが、「今後の期待できる潜在的貢献」のかたちは現時点では多様なものであると考えられ、今後の十分な議論が期待されるものの、本研究では、「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」ということをもって、それを有していた状態にあるという前提を置いている。したがって、援農ボランティアとしての関わりの方で考えれば、「二度目の援農を行った」という事実が確認できれば、「この援農ボランティアは関係人口である」ととらえることができるだろう。

3. 方法

前述のとおり、本研究では二つの RQ を設定している。RQ1 は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということである。RQ2 は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということである。前者については、前節にて論理的な側面においてはその正しさを示すことができたと考えるが、実質面においてもそれが存在していることも示す必要がある。また、後者においても十分な検証が必要になる。そこでこれらの検証にあたり、関係人口の創出・拡大に取り組んでいる自治体を対象に、文献精査および半構造化インタビューの実施を試みた。また、インタビュー内容を逐語録に起こし、その内容につき質的記述的研究方法による分析を行った⁶。Sandelowski (2000) によれば、「実践を伴う学問領域において、質的記述的研究方法は最もよく用いられる方法論的アプローチの 1 つ」であるとされている。この方法の利点は、データの概念的解釈や他の高度に抽象的な解釈を必要としない点であり、そのため現象の率直な記述が求められるような場合に選択されるべき方法であるとされている (Sandelowski, 2000)⁷。また、谷津 (2014) も、質的記述的研究方法で得られる解釈の特徴について、

「他の質的方法、例えば現象学的記述やグランデッド・セオリーでの記述に比べると推論の少ない解釈であり、他の研究者とコンセンサスが容易に得られるような解釈である」と利点を説明している。これらの利点を重視したため、本研究の分析には質的記述的研究方法を選択した。

分析の対象は、総務省モデル事業の取組事例（全 99 事例）より選定した。総務省モデル事業とは、総務省（2019）によれば「国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体（以下『モデル団体』という。）を支援すること」を目的として、2018 年度から 2020 年度までの三年度にわたって実施された事業である。このモデル事業では延べ 99 のモデル団体の取組事例が採択された。これらのモデル団体は、今後全国各地の地方公共団体が関係人口の創出・拡大を試みようとする際に参考とすることができる有用な事例である。実際、総務省（2019）ではこのモデル事業の目標において、「モデル団体の事業の内容・成果を調査・研究し、最終報告会の実施や調査報告書のとりまとめにより、全国の地方公共団体等に対して広く周知することで、関係人口の創出・拡大に向けた機運を醸成すること」と掲げている。なお、各事例の報告書が総務省の運営する「関係人口ポータルサイト」で確認できるようになっている。選定の過程としては、その報告内容から「援農との関わりがある可能性があること」⁸と「モデル団体への採択回数が複数回であること」⁹という二つの軸で振り分けを行った。その結果、前者は延べ 38 事例あり、後者は延べ 33 事例あるという判断に至った。ただし、前者においては、稲作等の土地利用型農業に関わる活動の場合は、援農とはいえないため、それが想起されるモデル団体は除外する必要がある。このような判断から、横手市（秋田県）を調査対象とした。横手市を選定した理由としては、同市は 2018 年度と 2019 年度に採択されたモデル団体であり、その取組内容には援農に関するものが含まれていることが読み取れたことから、RQ1（「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」）に対する調査対象として適しているモデル団体であると判断したからだ¹⁰。また、肝付町（鹿児島県）も今回の調査対象としている。肝付町は、横手市同様、2018 年度と 2019 年度に採択されたモデル団体である。しかし横手市とは異なり、その取組内容には農業に関するものは含まれておらず、独自の観光資源を活用したものになっている。肝付町を選定した理由としては、研究の目的である、関係人口と援農ボランティアのつながりに着目し、その両者の関係性を示すことの検討に際しても、この二つのモデル団体の対比関係に着目することは非常に有意義であると感じられたからだ。すなわち、横手市と肝付町の両事例について検討することで、RQ2（「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」）への一つの答えが示されると考えたからだ。

調査方法は、両モデル団体の公式発表等により概要を確認し、またその上で、担当の窓口¹¹に、事前に送付したインタビューガイドに沿って、聞き取りを実施した。質問項目は、各モデル団体の農業を取り巻く環境と関係人口関連の活動に関するものを中心

に複数設定した。主な質問項目としては、前者においては、農業が基幹産業であるかという点や、農業の担い手の充足状況、援農ボランティアへの期待等であり、後者においては、関係人口のイメージや、総務省モデル事業への応募動機・活動時の気づき事項、農業関連の取り組み、これからの取り組みに関するもの等である。

4. 結果

4.1 事例 1：横手市（秋田県）

(1) モデル団体の概要

横手市の「市勢要覧」によれば、横手市は、秋田県の内陸南部に位置し、秋田市に次ぐ秋田県第二の都市である。現在の横手市は、2005年の10月1日に8市町村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村）の合併により、誕生したものである。人口92,214人、世帯数31,493世帯、総面積は692.80平方キロメートルあり、東は奥羽山脈に、西は出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置している。かまくらや送り盆まつりに代表されるような四季折々のイベントや伝統行事があるなど、豊富な観光資源を持つ。また、ご当地グルメの祭典であるB-1グランプリでゴールドグランプリを受賞した横手やきそばも有名である。横手市は、秋田県有数の穀倉地域であり、お米のほか、りんごやぶどう、さくらんぼ、スイカ、しいたけなどの多くの特産物を有する農業が盛んな市である¹²。

なお、横手市は規模の大きい都市であるため交通網も整備されている。横手市のウェブサイトによれば、たとえば鉄道で東京から向かった場合、東京駅から横手駅までの所要時間は3時間40分とアクセスしやすい。

(2) 質的記述的分析の結果

横手市へのインタビュー後に作成した逐語録から、農業を取り巻く環境に関する発言と援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出し、それらの発言につき共通の趣旨を持つものをまとめて26コードに集約した。また、各コードの類似性に着目し4サブカテゴリーに集約し、最後に類似性のあるサブカテゴリーを2カテゴリーに集約した。以下、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを<>で示し、代表的なコードについては[]で示す。

カテゴリー I. 【農業を取り巻く環境】

横手市の<農業の特徴（強み・機会）>としては、米やりんご、ぶどうに代表されるような[特産物がある]ということが示すように、まず[農業は基幹産業である]ととらえられている点が挙げられる。他の地域に誇れる農業景観としては、[広大な平野面積を持ち、水田が広がっている]という利点を活かし、[時期により、水田やそこに実る稲穂が自慢の景色である]と観光客等に紹介することもあるとのことだった。

横手市の〈農業の特徴（弱み・脅威）〉としては、農業の担い手不足という点が挙げられる。約 30 年前には、約 13,000 戸の農家戸数であったが、[この 30 年で農家の戸数は半減以下に減っている] という事実があり、[農家の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地も散見される] とのことだった。[地域内でも農業の担い手不足の話題がでる] というほど、そのことが問題視されている。

カテゴリーⅡ. 【援農・関係人口関連】

横手市には〈援農ボランティア活用への期待〉もあるが〈援農ボランティア活用への課題〉もある。

まず、[援農ボランティアの活用は、仕組みとして確立できれば、農業の維持発展に寄与する] ととらえられており、そこに横手市の〈援農ボランティア活用への期待〉が感じられる。なお、具体的には、これは [援農したいというボランティアの気持ちと、労働力不足に悩む農家をつなぐ機会をつくり、自走していく仕組みを確立できれば有効となり得る] というかたちで説明されている。実際、横手市では、関係人口の概念が提唱される以前から、「応援人口」という独自の概念を創設し、その拡大に勤めていた背景があった。応援人口とは、「心の重心が横手市にあり、市への有形無形の応援を行ってくれる人々」と定義され、2015 年度以降その創出・拡大が進められてきた¹³。そして総務省モデル事業への応募にあたり、事前に [首都圏在住の横手市出身者から、関係人口関連の事業の活動案を募ったところ、援農を提案する意見がでた]¹⁴。それを具体化した試みとして [関係人口関連の事業の活動として、「いぶりがっこ農家応援事業」が実施された] という実績がある。ここで実施された [農業体験は、その活動をとおして横手市への思いを持ってもらうメニューとしては有効である] というかたちでも評価されている。他方で、[農業体験を受け入れるにも、農家側にも負担になる部分もある] という印象を持ったようで、これは〈援農ボランティア活用への課題〉の一つとなり得る。しかし、今回の「いぶりがっこ農家応援事業」においては、個人農家や小規模農家に受け入れを依頼したわけではなかったため、[生産組合のような組織化した農家では、継続的な農業体験者の受入協力を得られやすい] と感じたようだ。

「いぶりがっこ農家応援事業」は、2018 年度と 2019 年度の 2 回にわたり実施された。初年度である 2018 年度には 30 代～50 代までの 6 名の参加があり、財源があったこともあり参加者の旅費や宿泊費についても参加者に支給することができた。他方で、二年目である 2019 年度は、旅費は参加者の自己負担（宿泊費は一部支給）としたこともあり、20 代と 50 代の 2 名（うち 1 名は前回からの継続参加で秋田市の在住者である）の参加にとどまった。このような経緯からも、[隣県等の近居の者の援農ボランティアの活用は、遠居の者の場合よりは現実的である] という見解が示された。

なお、援農に労働力としての価値があるかどうかという点に関しては、[一時的に作業が集中し、内容も単純であって機械化が難しいような作物に関してはやはりマンパワーが必要である] と評価されながらも、すべての援農に労働力としての価値があるわ

けではなく、たとえば、[稲作の場合は機械で対応するため、援農ボランティアのマンパワーは必要とされていない]ことが多いようで、実際[機械化できている農業で農業体験などを受け入れてしまうのは負担になる]という見解も示された。

横手市は、この関係人口の事業の取組の発展に向けたロードマップを描いており、[関係人口の創出・拡大には段階があり、最初の段階は市が交流のきっかけをつくること、最終段階では各関係人口の主体的・自発的な行動で自走していく仕組みにしたい]という意向で今後の展開を望んでいるが、[現状は市が交流のきっかけづくりをしても、まだ各関係人口の自主的な活動の広がりには至っていない]ということであった。また、援農ボランティアの動向については、[農業体験後、継続的に援農を行っているのかどうかは状況によると思う]が、[市やNPO等が中心となって援農ボランティアを募ることは現状されていない]ということであった。

4.2 事例 2：肝付町（鹿児島県）

(1) モデル団体の概要

肝付町のウェブサイトによれば、鹿児島の大隅半島南東部に位置する肝付町は、総面積 308.10 平方キロメートルと広大で、その地勢は林野地帯、畑地帯、水田地帯に大別されている。肝付町は、2005 年 7 月 1 日の高山町と内之浦町の合併により誕生した。総人口は 14,192 人、世帯数は 7,610 世帯であり、JAXA 内之浦宇宙空間観測所があるロケットの町として全国に知られている。

肝付町農業の推進機関である肝付町農林業技術院連絡協議会（2021）が発行した「肝付町農業振興計画（第 3 次）」によれば、農業は肝付町の基幹産業であるとされている¹⁵。また、主な農産物として、耕種部門では米やさつまいも、施設野菜としてはきゅうり、ピーマン類、いんげん類等、果実ではポンカン、タンカン、辺塚だくだい等が紹介されている。また、農業は「未来に向けて維持・発展する産業」として位置づけてはいるが、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題があり、農業の担い手の減少が今後も一層加速することが想定されている¹⁶。

なお、担当者によれば、肝付町のアクセス事情には難があるとのことであった。たとえば、東京から肝付町に行く場合、まず飛行機で鹿児島空港に行き、そこから鹿屋市まで連絡バス（約 1 時間半）で向かう。その後、鹿屋市から肝付町への移動の手段としては、レンタカーを借りることが現実的であり、所要時間は約 30 分ということだった。

(2) 質的記述的分析の結果

肝付町へのインタビュー後に作成した逐語録から、農業を取り巻く環境に関する発言と援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出し、それらの発言につき共通の趣旨を持つものをまとめて 30 コードに集約した。また、各コードの類似性に着目し 4 サブカテゴリーに集約し、最後に類似性のあるサブカテゴリーを 2 カテゴリーに集約した。以下、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを<>で示し、代表的なコードについ

ては [] で示す。

カテゴリーⅠ．【農業を取り巻く環境】

肝付町にとって、[農業は基幹産業である]と考えられている。地理的表示保護（GI）制度に登録された香酸柑橘の「[辺塚だいたい]」のような特産物がある]など、<農業の特徴（強み・機会）>がある。ただし、それ以外の農産物においては、[近隣市町村のように目立ったブランド品目がない]とのことで、たとえば、近隣市町村では、東串良町のピーマンや、曾於市のごぼうといった有名なものがあるため、[農業分野においては近隣市町村の方が魅力が勝る]という見解が示された。この他にも<農業の特徴（弱み・脅威）>がある。たとえば、[農業の担い手不足の問題を抱えている]ということだ。[地域内でも農業の担い手不足の話題がでる]し、実際、高齢化が進んでおり、従事者の不足だけでなく、指導者についても不足している状況にある。[農家の高齢化と後継者不足で、耕作放棄地も散見される]が、それに加えて、[小規模農家が多く、組織化が進んでいない]状況にある。町としては、集落営農というかたちにシフトしてもらいたいという意向があり、取組を進めてきたものの、農家の高齢化が進んでおり、農業を辞めていく人が多く、新しく組織を形成していくというような動きにつながらない実情がある。また、農業の六次産業化や農商工連携のような地域農業を盛り上げようとする活動が行われていないわけではないが、やはり[農家の高齢化等で担い手不足のため、新しい動きができない]という土壌があるようだ。そのため、たとえば作付面積の広い作物であるサツマイモなどでも六次産業化を試みようといった機運が生まれなかったとのことであった。

また、中山間地域で山地を抱えており、段々畑や棚田なども過去には多くあったということであるが、高齢化の問題に加えて機械化が難しいということもあり、現在は荒廃が進んでいる。

カテゴリーⅡ．【援農・関係人口関連】

肝付町では、[町内の高校を対象に民泊体験が行われていて、農家からの評判もよい]。この民泊体験の中で農業体験も行われている。「援農ボランティア活用は、農業の維持・発展に寄与するか」という質問に対しては、「町の農業に触れ、知る機会が増えることだけ見ても、十分寄与する」という回答が得られたが、これは援農ボランティアの労働力としての活用というよりも、学生と農家の関わりや協働により農家が得られる活力や、学生が農業の仕事や農家の現状を知ることができる機会に重きを置かれているようであった。そのため、[援農ボランティアへの期待はあるが、現状は町の農業を知ってもらう機会ととらえている]ということであり、現状はその労働力の活用というところまで、すぐに望める状態ではないようであった。実際、[農地の活用や荒廃防止のため、農業体験や援農ボランティアを募りたいが、具体的な計画は現状ない]し、[外部からの援農を受け入れるには外部の人の協力を得る必要がある]とのことであった。

ただし、[援農ボランティアを募るに際しては、NPO 等の外部の力が必要である]が、そのようなことに協力してくれる団体があれば、「町としても全面的にバックアップしたい」ということであった。ここには<援農ボランティア活用への期待>がある。[風の人の援農によって、地域の活性化に期待したい]し、[既存の農家には、よそ者ならではの視点で資源を掘り起こしてもらいたい]という思いもあった。たとえば、販売農家の場合でも、JA から要求される農作物の必要数量さえ出荷すれば、それ以降は収穫されずそのまま実りっぱなしになっているケースも散見されるようだ。これについて[援農ボランティアの受入により、活用できていない未収穫の農産物の活用や新たな展開が期待できる]ようになることが期待されていた。他にも、[援農や農業体験をとおしたツアーが行えれば、様々な点で町にもメリットがありそう]という声もでており、[既存の観光産業の活用に加えて、農業体験等の別のものをかけ合わせた観光客の誘致を検討している]とのことだった。ただし、<援農ボランティア活用への課題>も少なくない。一つは[観光客等の受け入れに際してアクセス上の問題がある]ことだ。もともと薩摩半島の西側には多くの観光客が来るが、東側にはあまり来ることはないという背景があるとのことであった。東京から肝付町に行く場合には、まずは飛行機で鹿児島空港に向かう必要がある。その後、鹿児島空港から鹿屋市までは連絡バスがとっており、所要時間は約 1 時間半である。そして、鹿屋市から肝付町への移動は、現実的な手段としてはレンタカーを借りることであり、所要時間は約 30 分であるとのことだった。また、肝付町には[観光客等の受け入れに際して受け入れ設備等の問題がある]。肝付町内にある宿泊施設はごく少数で、[一般への民泊の受け入れは行われていない]。そのため、ロケットの打ち上げの際には来町者が増えるものの、その多くは鹿屋市内の宿泊施設に滞在するようだ。

また、[現在はやられていないが、過去には収穫体験イベントのツアーが行われており、評判も良好であった]。具体的には、タンカンの収穫体験のツアーを街で主催し取り組んだものであり、数年にわたって継続したが、その後旅行業法の改正に伴いこれができなくなったため、現在は行われていないとのことであった。

なお、肝付町の出身者が町外へ転出する場合、多くは隣の鹿屋市を転出先として選ぶ傾向にあるようだ。しかし、過去にはみられた[農家出身の町外在住者の里帰り時の援農等は今はなかなかみられない]状況にある。他方で、使われていない田畑を活用した新たな取り組みとして、[一坪農園等での呼び込みや仕組みづくりが確立できれば、一定のニーズはありそう]だということであった。たとえば、鹿屋市在住のオフィスワーカーを対象に、週末農業のようなかたちで使われていない田畑を貸し出し、手ぶらで来ても道具もすべて揃っていて、家庭菜園レベルで楽しめるようにすれば、比較的現実的に実施もできそうであるとのことだった。

5. 考察

今回調査した二つのモデル団体（横手市と肝付町）は、それぞれ規模は違えども、どちらも農業を基幹産業であるにとらえており、またその担い手不足に陥っているという点で共通している。他方で、両者において、今回の総務省モデル事業への取り組みに関して異なる点も存在していた。それは、「援農ボランティア関連の事業の有無」と、そこから生じる「援農ボランティアへの期待度の違い」である。まず、横手市の取り組みでは援農を含む農業関連のイベントが実施されており、課題を認識しながらも、援農ボランティア活用への強い期待感があることが確認できた。実際、横手市の応援人口（関係人口と同義で用いられている）や、その構成要素の一つである応援市民の活動は複数例示されており、その中には「人手不足の農家の手伝い」という、援農ボランティアの存在が重要視されていることがわかるような、直接的な表現もあった。このことから、横手市の事例からは、「関係人口と援農ボランティアとの間につながりや関係性がある」ということが判断できるだろう。しかし、肝付町の取り組みは、町内の観光資源である JAXA の内之浦宇宙空間観測所を起点にしたものであり、その中に援農を含む農業関連のイベントは組み込まれてはいなかった。また、担当者によれば、これまでの関係人口開拓の試みや活動のうち、援農を含む農業体験会のようなもの¹⁷が行われたことはなく、これまでに援農ボランティアのような関わり方をする関係人口はいない¹⁸とのことだった。このような状況を踏まえると、肝付町の事例からは、関係人口と援農ボランティアとのつながりや関係性は十分に認識されてこなかったということが判断できるだろう。しかしながら、今回のインタビューをとおして、肝付町の担当者からは「援農ボランティアとして、気軽に農業に触れる機会や良好な人間関係を構築できるような仕組みは必要である」という発言や、「援農という関わり方を模索してみたい」という発言があり、関係人口としての援農ボランティアというものへの今後の期待を感じることはできた。そのため、肝付町においても今後は関係人口と援農ボランティアとの間につながりや関係性が顕在化してくる可能性があると考えた。以上を踏まえて、本研究で設定した二つの RQ について改めて考察していきたい。

RQ1 は、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということであるが、これについては、第 2 節で行った予備的考察と第 4 節で行った調査結果を踏まえて、「関係人口としての援農ボランティア」というものは存在し得ると考える。まず、予備的考察において、関係人口の「多様な関わり方」の一つとして援農ボランティアが理屈の上では存在できることを説明した。また、その援農ボランティアが「交流人口である（関係人口ではない）」にとらえられかねないケースを想定して、『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口が関係人口である」という主張を展開した。つまり、『今後の期待できる潜在的貢献』を有している地域外から来た援農ボランティアが存在する」ということを示すことが、「関係人口としての援農ボランティアが存在する」ということを示す根拠となる。そこで、横手市の事例を確認してみると、「いぶりがっこ農家応援事業」（2018 年度と 2019 年度に実施）の中で実際に援農が行われていたことがわかった。つまり、横手市の関係人口

創出・拡大の取組事業において、援農ボランティアが参加していた事実が示されたことになる。では、その参加者（初年度は6名、翌年度は2名）が、実際に「今後の期待できる潜在的貢献」を有していたのかということについても検討してみたい。前述のとおり、本研究では「一度関与した交流人口が、二度目の関与をした」ということをもって、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有する」と認めるものとしているが、この2019年度の参加者1名は前年度からの継続参加の者である。したがって、その参加者が「二年目も継続して参加した」という事実を踏まえれば、その参加者の初回の参加時点で「『今後の期待できる潜在的貢献』を有していた」ということが評価できよう¹⁹。少なくともこの参加者については、「関係人口としての援農ボランティア」といえる存在である。そのため、「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」というRQ1については、理屈の上でも実態の上でも「関係人口としての援農ボランティア」というものは存在し得ると結論づけることができるだろう。

RQ2は、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということであるが、これについても、二事例への調査を経てその大きさに違いがあることを確認できたと考える。まず、現に援農を含む農業関連のイベントを行っている横手市の事例では、応援研究ゼミ内で「人手不足の農家の手伝い」という提案がされている。また、それが実際に「いぶりがっこ農家応援事業」として実施されたわけであるが、現在はこの事業は一旦休止しているものの、今後の継続についても前向きに検討されていることから、援農ボランティアを行う関係人口への期待が大きいことが判断できるだろう。他方で、肝付町の事例では、担当者の「援農ボランティアとして、気軽に農業に触れる機会や良好な人間関係を構築できるような仕組みは必要である」という発言や、「援農という関わり方を模索してみたい」という発言から、「援農ボランティアを行う関係人口への期待」を感じることができた。ただし、肝付町ではこれまで関係人口関連の事業が援農と結びつけられてこなかったこともあり、援農ボランティアへの期待はあるが、現状は町の農業を知ってもらう機会ととらえられており、援農ボランティアの労働力の活用というところには、すぐに望める状態ではないようであった。また、肝付町では遠居の者を受け入れる際の難点もある。たとえば、肝付町へのアクセスのしにくさ、受け入れる際の宿泊施設等の少なさ、受入農家がほぼ個人農家に限定されてしまい受入農家の負担が大きくなってしまふ点等である。たしかに、肝付町にも援農ボランティアを行う関係人口への期待はあるものの、このような難点をクリアできていない現状から、援農ボランティアの労働力としての活用の実現性が現実的なものとしてとらえられていないようでもあった。そのため、実際にそれに力を入れている横手市と比較すると、その期待度はまだ萌芽の段階にあるという評価にならざるを得ない状況にある。したがって、「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」というRQ2については、現にそのような活動が行われている横手市ではその期待は大きく、そのような活動が行われていない肝

付町では期待はありつつもその活動への障壁がある分だけ、相対的に低くなっていると結論づけることができるだろう。

6. おわりに

6.1 まとめ

本研究では、新しい地域づくりの担い手となれる存在として近年注目されている関係人口の概念と、多くの地域にとっての基幹産業である農業を支援する援農ボランティアとの関係性について、文献精査、インタビューの実施および逐語録内容の質的記述的研究方法による分析により検討を行った。

まず、RQ1の「多様な関わり方をする関係人口の中には、援農ボランティアのような関わり方をする者もいるのか」ということであるが、これについては「関係人口としての援農ボランティア」というものは、理屈上も実態上も存在し得ると結論づけた。まず、理屈上ということでは、本研究では「関係人口は狭義の交流人口である」という考えに立脚し、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している交流人口は関係人口である」という主張を展開した。その上で、「今後の期待できる潜在的貢献」を有する援農ボランティアを、「援農ボランティアかつ関係人口」という状態、すなわち「関係人口としての援農ボランティア」と位置づけた。また、實際上ということでは、横手市の事例をみても、「いぶりがっこ農家応援事業」の参加者のうち継続して参加している者（「今後の期待できる潜在的貢献」を実際に果たしている者）がいたことから、「関係人口としての援農ボランティア」というものが実在していることも確認できた。

そして、RQ2の「地域にとって、援農ボランティアを行う関係人口への期待の大きさに違いはあるのか」ということについても、現に援農を含む農業関連のイベントを行っている横手市では期待が大きいことが確認でき、そうでない肝付町においては今後その期待が大きくなっていく可能性があるという評価をした。横手市の場合は、関係人口の概念が登場する2016年以前より、応援人口という独自の類似の概念を創設し、その活動の範囲や内容について横手市とその出身者を交えて深く議論・検討されてきた経緯がある。農業が同市にとっての基幹産業であり、またその労働力不足の課題があった以上は、関係人口としての援農ボランティアへの期待が高まっていたのは、当然の流れであったといえるのかもしれない。他方で、肝付町の場合は、そもそも関係人口と援農ボランティアの両者のつながりや関係性というものが意識されてこなかったという経緯がある。それゆえに、これまでに援農ボランティアのような関わり方をする関係人口はいなかったと認識されていた。また、たしかに援農ボランティアを行う関係人口へのニーズはあったものの、実際に援農ボランティアを受け入れるための環境が十分に整っていないこともあり、関係人口としての援農ボランティアの活用をすぐに期待できるところまでには至っていない状況であった。そのため、援農ボランティアに同町の農業の不足した労働力の補完という役割を期待するのであれば、援農ボランティアの呼

び込みと並行して、受け入れるための環境の整備の必要性も感じられた。

既往の研究では、関係人口の概念の中で、援農ボランティアのような関わり方に関して取り上げているものはみられなかったが、本研究で行った二つの RQ の検証により、「関係人口において、援農ボランティアは重要な要素の一つであり、一部包含の関係性にある」ということを示すことができたと考える。

6.2 今後の課題

今後の課題としては次のものが挙げられる。

一つめは、関係人口と交流人口をわけるものとして示した、「今後の期待できる潜在的貢献」について、より深度のある議論が求められているということである。本研究では、二度目の関与の事実をもって「今後の期待できる潜在的貢献」の存在があることを認めたが、この概念の本質はもっと深いところにあるはずである。たとえば、この潜在的貢献は誰が誰に対して期待するもので、何をもって貢献とするのか、またどの時点でその貢献の潜在性を評価できるものなのか、といった点である。

二つめは、関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして継続的に呼び込んでいくのかということを検討することである。たとえば、横手市の「いぶりがっこ農家応援事業」では、初年度は6名の参加者がおり、財源があった関係で、その旅費や宿泊費を参加者が負担することはなかったが、その翌年度は旅費は参加者の自己負担で、宿泊費は一部のみ市からの支給ということになり、参加者は2名にとどまったという事実がある。この行政からの補助の削減が、参加者減少の直接的な原因であると断定することはできないものの、少なからず参加を検討していた人たちの参加意欲に負の影響があったことは想像に難しくない。ましてや、今後行政の関与を入り口やきっかけづくりの提供というものととどめ、参加者たちの自主的な行動により、活動を継続・拡大させていくような、自走していくような仕組みづくりを目指していくのであれば、ますます行政からの補助は期待できないものになる可能性が高い。したがって、援農ボランティアの活用による地域農業の継続性に期待するのであれば、関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして継続的に呼び込んでいくのかという議論は避けてはとれないものであろう。

三つめは、初動の段階で、関係人口としての援農ボランティアをどのようにして呼び込んでいくのかということである。たとえば、横手市は、秋田県第二の都市で知名度もあり、規模も大きく交通網も整備されており、訪問するに際してもアクセスのよさがある。また、四季折々のイベントや伝統行事などの豊富な観光資源もある。このように横手市は地域外の人々に発信できる魅力を多く有している。このような地域の場合には、関係人口としての援農ボランティアの初動の段階での呼び込みには、比較的少ない労力で効果が期待できることが予想される。他方で、肝付町も JAXA の内之浦宇宙空間観測所という他の地方にない際立った観光資源はあるものの、特出した農産物のブランドを有していないことや、アクセス上の問題、受け入れる設備や環境が十分に整ってい

ない等の課題を踏まえれば、関係人口としての援農ボランティアを呼び込んでいくに際してはそれらが難点となってくる。また、本研究では二事例の検証にとどまったが、我が国には、特出した観光資源を有していない地域や、より規模が小さく高齢化も進んだ地域といったものも多くあるはずである。そのような地域の場合では、初動の段階での関係人口としての援農ボランティアを、どのようにして呼び込んでいくのかという政策的な議論も、調査対象を増やした上で展開されていくべきであろう。

四つめは、関係人口としての援農ボランティアが提供した労働力を、どのように評価していくのかという点である。たしかに、高齢化と担い手の減少により地域農業は労働力不足に陥っている。そして、援農ボランティアの活用によりその不足した労働力が補われることが期待されている。しかし、すべての援農ボランティアの活動が農家にとって助けになるのかどうかということについては、慎重な判断が求められる。そのためにも、関係人口としての援農ボランティアが提供した労働力を、どのように評価していくのかということについても、今後十分に議論されていくべき論点であると考えられる。

注

¹ 田中（2021）によれば、関係人口という用語は、2016年にメディア関係者の高橋博之氏と指出一正氏が最初に言及したものであり、その後、学術研究においては、農業経済学者の小田切徳美氏が中心となり、深い議論が進められているものである。

² エマリコくにたち（2020）は、「援農ボランティアは、地域によっては農業経営になくてもならないもの」になっており、「農業従事者の高齢化が進むなか、ボランティアの方が主たる従事者と言ってもいいケース」もあるという見解を示している。

³ エマリコくにたち（2020）は、一般市民の参加へのハードルの高さとして、自治体の開催するイベントのカリキュラムや日程の設定に困難さがある点と、既存の援農ボランティアの志の高さが全面に出すぎてしまい、それが初心者が新規に参入することへの弊害になっている点の二点を挙げている。

⁴ 小池（2016）は、名古屋市圏郊外の市民農集団を対象にアンケートを実施したが、援農という言葉の認知度は41.9%という過半数に満たない結果であった。それでも「一般市民に比べれば相当高いだろう」という見解を述べており、ここからも援農という言葉の一般市民への認知度の低さが伺える。

⁵ より丁寧に述べれば、一度目の関与時に、少なからず「今後も関与する可能性がある」という点においては、一定程度の「今後の期待できる潜在的貢献」は生じているのかもしれないし、少なくともその余地があることは否定できない。ただし、その期待値の高さに違いはあるはずである。たしかに、その期待値の低いものまでも含めて「『今後の期待できる潜在的貢献』を有する」とする考え方もあるかもしれない。しかし、本研究ではより保守的な観点から、「二度目の関与の事実をもって、一度目の関与時に『今後の期待できる潜在的貢献』が生じた」という考え方を採用した。

⁶ 手順は次のとおりである。まず、作成した逐語録を熟読し、農業を取り巻く環境に関する発言や、援農ボランティアと関係人口に関する発言を抽出する。次に、それぞれの発言の趣旨を解釈し、共通の趣旨を持つものをまとめてコード化を行う。その後、各コードを確認し、類似性のあるものについては、サブカテゴリーとしてまとめる。最後に、類似性のある

サブカテゴリーをカテゴリーとしてまとめる。

⁷ Sandelowski (2000) は、質的記述的研究の記述は、ケースの事実を日常の言葉で表現するため、解釈的な部分が少ない記述であるとしており、方法としてもよりシンプルで基本的で基礎的なものであると紹介している。対照的に、Sandelowski (2000) は、現象学的研究やグラウンデッド・セオリー法、エスノグラフィックな研究、ナラティブ研究等による記述には、出来事を別の言葉で表現する等の研究者の解釈的な記述が含まれるため、それらの方法ではデータから離れたたり、データの中に入ることが求められると述べている。

⁸ この判断においては、援農に関する直接的な描写があるもののみならず、農業体験の実施や農作業の写真が添付されているものについてもカウントしている。

⁹ 複数年度にわたって採択されているということは、この事業への取り組みに力を注いでおり、かつ評価されているモデル団体であるという理解から、これを判断基準とした。

¹⁰ 他には、鳥取市（鳥取県）、東御市（長野県）、松田市（神奈川県）も、農業関連の事業（かつ土地利用型農業でない）が行われていることが特に読み取れたため、調査対象の候補とすることも検討したが、「モデル団体への採択回数が複数回であること」という観点から、今回は横手市を調査対象とした。

¹¹ 横手市へのインタビューはまちづくり推進部地域づくり支援課に行い、肝付町へのインタビューは企画調整課に行った。

¹² 2020年の農林業センサスによれば、横手市の総農家数は5,731戸（販売農家4,517戸、自給的農家1,214戸）である。

¹³ 応援人口の定義は、関係人口の概念とほぼ同一のものであると考えられている。

¹⁴ 応援研究ゼミというかたちで参加者を募り、そこで横手市の抱える地域課題の対応策の企画と立案が行われた際に、「人手不足の農家の手伝い」という提案がされた。

¹⁵ 2020年の農林業センサスによれば、肝付町の総農家数は868戸（販売農家448戸、自給的農家420戸）である。

¹⁶ 「肝付町農業振興計画（第3次）」（肝付町農林業技術院連絡協議会、2021）では、2014年の農家人口は2010年に比べて30%減少し、2020年の試算値では2014年に比べて16.5%減少する想定であるとされている。

¹⁷ 過去に行われていたという「タンカンの収穫体験のツアー」は、これにあたる可能性もある。

¹⁸ ただし実際には、関係人口の分類の一つである近居の者や遠居の者が帰省に際して援農をするケースなどは少なからずあることが想像されるが、以前に比べればそのような援農はかなり減ってきているとのことであった。したがって、関係人口としての援農ボランティアというものが、肝付町にも少ないながらもいるということである。

¹⁹ なお、継続参加をしなかった参加者については、本研究で採用している保守的な観点を用いれば、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有している」とみなすことは難しい。ただし、実際には今後別の機会にまた参加するという可能性までは否定しきれないため、「『今後の期待できる潜在的貢献』を有していない」とまでは断定できるものではない。

参考文献

上村 和美[2022]「持続可能な地域と大学の連携：兵庫県丹波市との連携事例」『研究紀要』23号、285-296頁。

エマリコくにたち [2020]「『3つのことしかやらない』と宣言する援農ボランティアとは」

マイナビ農業 (<https://agri.mynavi.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

小田切徳美[2017a]「『よそ者』『風の人』と農山村再生」田中輝美[2017]『よそ者と創る新しい農山村』JC総研ブックレット No.19、筑波書房、58-62頁。

小田切徳美[2017b]「『農村関係人口』の可能性」『日本農業新聞』2017年6月4日付。

小田切徳美[2017c]「『関係人口』とその展開：『住み続ける国土』へのインプリケーション」(<https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>) (2022年12月31日閲覧)。

小田切徳美[2018]「関係人口という未来：背景・意義・政策」『月刊ガバナンス』2月号、ぎょうせい、14-17頁。

河井孝仁[2020]「『関係人口』創出で地域経済をうるおすシティプロモーション 2.0：まちづくり参画への「意欲」を高めるためには」第一法規。

肝付町 (<https://kimotsuki-town.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

肝付町農林業技術院連絡協議会 [2021]「肝付町農業振興計画（第3次）」。

小池聡[2016]「大都市郊外で活動する『市民農』集団の研究」『農村計画学会誌』35巻、282-287頁。

指出一正[2016]『ぼくらは地方で幸せを見つける：ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社。

総務省「関係人口ポータルサイト」(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>) (2022年12月31日閲覧)。

総務省[2018a]「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書：『関係人口』の創出に向けて」。

総務省[2018b]「地方の創生（地域と関わる「関係人口」の創出拡大等）：概要説明資料」。

総務省[2019]「『関係人口創出・拡大事業』モデル事業（関係深化型・関係創出型）成果報告書」。

田口太郎[2018]「『関係人口』の地域づくりにおける可能性」『調査研究情報誌 ECPR』vol.40、13-18頁。

田中輝美[2017]『関係人口をつくる：定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎。

田中輝美[2021]『関係人口の社会学：人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

日本経済団体連合会[2015]「わが国農業の持続的発展と競争力強化・成長産業化に向けて：食料・農業・農村基本計画の改訂に望む」。

村田拓之[2018]「集落営農における援農ボランティアの会計的評価と情報開示に関する考察：NPO法人会計基準の援用による接近」。

谷津裕子[2014]「質的研究の実施と評価に活かす視点：質的記述的研究に焦点をあてて」『日本助産学会誌』vol.28、No.1、60-63頁。

横手市 (<https://www.city.yokote.lg.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

横手市「市勢要覧」。

JTB総合研究所「観光用語集」(<https://www.tourism.jp/>) (2022年12月31日閲覧)。

Sandelowski, M.[2000]”Whatever happened to qualitative description?”, *Research in Nursing*

& Health, 23, pp.334-340. / 谷津裕子・江藤裕之訳[2013]「質的記述はどうなったのか？」『質的研究をめぐる10のキークエスション：サンデロウスキー論文に学ぶ』医学書院、134-147頁。

A Study for the Relationship of Farm Volunteers and Connected Mind

MURATA Hiroyuki
Tokyo Institute of Technology

Abstract :

"Connected Mind" is a term that has been attracting attention in recent years. Connected Mind refers to people who are involved in diverse ways with the community and are expected to be new players in the community. Connected Mind is a new concept proposed in 2016. However, there are still some issues to be addressed, such as clarification of the definition of the term, due in part to its high level of abstraction. On the other hand, there is also the concept of farm volunteers, who support agriculture, which is one of the key industries in the region. Although the concept of farm volunteers is relatively concrete in terms of the nature of their work and the significance of their existence, there are problems such as low recognition and high barriers to entry. The purpose of this study is to examine and clarify the connection and relationship between the concepts of Connected Mind and farm volunteers, thereby contributing to the development of both Connected Mind and farm volunteers and to the resolution of their problems.